

< 巻頭言 >

母子保健分野における調査統計の活用と疫学研究の推進

横山徹爾

国立保健医療科学院生涯健康研究部長

Utilizing statistical data and promoting epidemiological studies for Maternal and Child Health (MCH) in Japan

Tetsuji YOKOYAMA

Department Director, Department of Health Promotion, National Institute of Public Health

わが国では長期的にみて平均出生時体重が低下し、低出生体重 (LBW) 児の割合が増加してきている。2005年以降の人口動態調査をみるとその傾向は横ばいになりつつあるものの、LBWの増加は母子保健分野において引き続き重要な健康課題であり、健康日本21 (第2次) および健やか親子21においても全出生数中の低出生体重児の割合減少を目指している。低出生体重児割合は、一般的にその国の医療レベルを反映していると考えられているが、わが国では唯一諸外国に見られないミス・マッチが見られている。在胎週数や予定日が正確でないと早産・SGA (Small for Gestational Age) といったアウトカムが正確ではなくなるため、LBWの方がより信頼性のある指標と言われてきたが、LBWのみでなく、他のアウトカムをも含めて様々な要因との関連を多角的に分析することが、LBW増加の背景を明らかにしていくうえで重要であろう。

本特集では、様々な角度から日本における出生時の体重の変化を読み解き、次世代の健康に資するための、調査統計や疫学研究等について解説する。出生時の体重に関する国の公的調査統計としては、人口動態調査と乳幼児身体発育調査がある。人口動態調査は毎年行われる全数調査であり、出生時の体重と、妊娠週数、出生順位、単胎・多胎の別、母の年齢との関連を知ることができる。乳幼児身体発育調査は現在10年に1度行われている標本調査であり、前記項目以外に、母の身長・体重および妊娠中の体重増加量、喫煙の状況、帝王切開の有無などの詳細な情報が得られるほか、6歳までの身体発育値・発育曲線がこれに基づいて定められる。学校保健統計調査は毎年公表されており、児童・学童の年次推移が詳細にわかる。また、市町村が実施主体となって行われる乳幼児健康診査は、乳幼児の身体発育の状況を個人として評価するために重要であるとともに、そのデータを集団として活用することで、地区診断や事業評価、母子保健に資する新たな知見の創出も期待される。さらに、日本産科婦人科学会の周産期登録データベースの活用や、母親の妊娠中の身体の状況や生活習慣・環境曝露など様々な要因と児の発育との関連を、長期的に追跡して調べる疫学研究も行われるようになってきており、既存データの活用とともに、縦断的な疫学研究を推進していくことが、児の発育の現状と背景を明らかにしていくうえで重要である。

データに基づいてわが国における乳幼児の発育の現状と背景を読み解いていくために、本特集が読者の皆様の一助となれば幸いである。